受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「円ヘッジソブリン/ J リート インカムオープン(毎月決算型)(愛称 トキ子育て応援ファンド)」は、このたび、第35期の決算を行いました。

当ファンドは、内国証券投資信託の受益権 および親投資信託証券の受益証券を主要投資 対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定 した収益の確保を目指して運用を行いまし た。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、 お願い申し上げます。

		第3	5期末	(201	5年5月14日)
基	準		価	額	11,126円
純	資	産	総	額	3,062百万円
			第3	0期~	~第35期
騰		落		率	2.6%
分酉	2金(税辽	(み)	計	180円

- (注)騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものと みなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入 して表示しております。
- (注)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 - ○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
 - ○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
 - ○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

円ヘッジソブリン/ Jリート インカムオープン (毎月決算型) (愛称 トキ子育て応援ファンド)

追加型投信/内外/資産複合

作成対象期間:2014年11月15日~2015年5月14日

交付運用報告書

第30期 (決算日 2014年12月15日) 第33期 (決算日 2015年 3月16日) 第31期 (決算日 2015年 1月14日) 第34期 (決算日 2015年 4月14日) 第32期 (決算日 2015年 2月16日) 第35期 (決算日 2015年 5月14日)



分 岡三アセットマネジメント

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1 お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へフリーダイヤル 6600120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ] http://www.okasan-am.jp

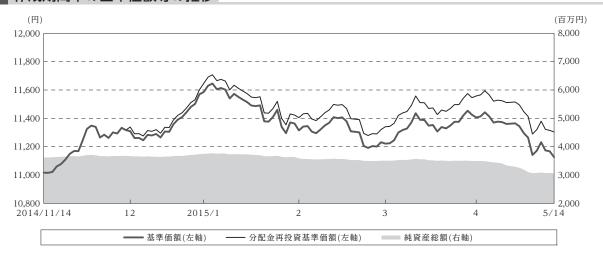
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年11月15日~2015年5月14日)



第30期首:11,017円

第35期末:11,126円(既払分配金(税込み):180円)

騰 落 率: 2.6%(分配金再投資ベース)

- (注)分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注)分配金再投資基準価額は、作成期首(2014年11月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

<為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)>

(主なプラス要因)

- ・投資対象国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことが、プラスとなりました。 (主なマイナス要因)
- 特にありません。

<Jリート・マザーファンド>

(主なプラス要因)

・インヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人の価格上昇などがプラスに寄与しま した。

(主なマイナス要因)

・日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人の価格下落などがマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

(2014年11月15日~2015年5月14日)

項目	第30期~	- 第35期	項目の概要		
- 現 日 -	金 額	比 率	り 現日の概要		
	円	%			
(a) 信託報酬	48	0.423	(a)信託報酬=作成期間中の平均基準価額×信託報酬率		
(投信会社)	(18)	(0.159)	委託した資金の運用の対価		
(販売会社)	(28)	(0.243)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンド の管理、購入後の情報提供等の対価		
(受託会社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価		
(b) 売買委託手数料	4	0.036	(b)売買委託手数料=作成期間中の売買委託手数料÷作 成期間中の平均受益権口数		
(投資信託証券)	(4)	(0.036)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人 に支払う手数料		
(c) その他費用	1	0.006	(c)その他費用=作成期間中のその他費用÷作成期間中 の平均受益権口数		
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る 費用		
合 計	53	0.465			
作成期間中の平均基準価額	は、11,356円です	r.,			

- (注)作成期間中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注)各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注)売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注)各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
- (注)当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、 項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年5月14日~2015年5月14日)



- (注)分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2012年6月11日です。

	2012年6月11日	2013年5月14日	2014年5月14日	2015年5月14日
	設定日	決算日	決算日	決算日
基準価額 (円)	10,000	10,512	10,464	11,126
期間分配金合計(税込み) (円)	_	1,090	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	_	16.1	3.1	9.9
合成指数騰落率 (%)	_	18.4	5.3	11.5
純資産総額 (百万円)	2,160	3,536	3,497	3,062

- (注)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注)騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2013年5月14日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注)合成指数(シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)70%および東証REIT指数(配当込み)30%を当社が独自に合成した指数(以下同じ))は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

(2014年11月15日~2015年5月14日)

(先進国の債券市場)

原油等の資源価格の下落により、物価上昇圧力が弱まったことや、欧州中央銀行(ECB)が追加金融緩和に踏み切るなど、多くの国々で金融緩和策が実施されたことなどから、4月下旬まで世界的に債券利回りが低下しました。しかしその後は、資源価格の上昇により、物価下振れ観測が後退したことやユーロ圏の景気回復期待を背景に、欧州主導で世界的に債券利回りが急上昇しました。

(為替市場)

4月下旬までは、米国の経済指標が雇用を中心に良好だったことを受けて、ドルが対円で底堅く推移する一方、ユーロは、ECBが追加金融緩和に踏み切ったことから、対円で下落しました。しかしその後、欧州金利が急上昇すると、ユーロが対円で急反発する一方、ドルは対円でもみ合う動きとなりました。(Jリート市場)

Jリート市場は、消費増税の先送り決定や10年国債利回りの低下などを背景に、1月半ばにかけて上昇しました。しかし、その後は10年国債利回りが上昇したほか、相次ぐ公募増資の発表による需給悪化が警戒されたことから、Jリート市場は軟調に推移しました。2月以降は、10年国債利回りや国内株式市場の動向に左右され、Jリート市場はもみ合いとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年11月15日~2015年5月14日)

<円へッジソブリン/ J リート インカムオープン(毎月決算型)(愛称 トキ子育で応援ファンド)> 「為替へッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)」を70%程度、「J リート・マザーファンド」を30%程度組み入れて運用を行いました。

<為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用) >

(債券組入比率)

当作成期間を通じて、高位の組入れを維持しました。

(為替ヘッジ比率)

米ドル、カナダドル、ユーロ、英ポンド、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間 を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

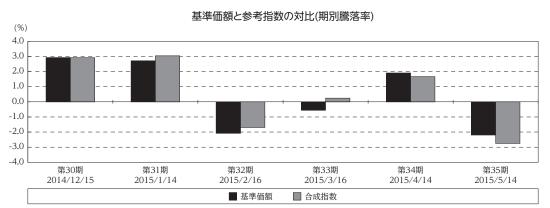
(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、アメリカ国債、イギリス国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

< Jリート・マザーファンド>

Jリートの組入比率は概ね高位を維持しました。なお、当作成期間中は郊外型の商業施設に投資するケネディクス商業リート投資法人などを含む4銘柄を新規に組み入れました。また、当作成期間におきましては、市場での時価総額の構成比に対して、ケネディクス・レジデンシャル投資法人などをオーバーウェイトとする一方、日本アコモデーションファンド投資法人などをアンダーウェイトとしました。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。 下記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



- (注)基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。
- (注)参考指数は、合成指数です。



(2014年11月15日~2015年5月14日)

分配対象収益は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額としております。当作成期間におきましては、第30期から第35期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円(税込み)、合計180円の収益分配を行いました。

なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税込み)

			第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	項	目	2014年11月15日	2014年12月16日	2015年1月15日	2015年2月17日	2015年3月17日	2015年4月15日
			~2014年12月15日	~2015年1月14日	~ 2015年2月16日	~2015年3月16日	~2015年4月14日	~2015年5月14日
3	当期分配金		30	30	30	30	30	30
	(対基準価額比率)		0.265%	0.258%	0.264%	0.267%	0.262%	0.269%
	当期の収	益	30	30	22	25	29	22
	当期の収	益以外	_	_	7	4	0	7
3	翌期繰越分配対象額		1,350	1,626	1,618	1,614	1,613	1,607

⁽注)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

⁽注)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<円へッジソブリン/ J リート インカムオープン(毎月決算型)(愛称 トキ子育で応援ファンド)> 「為替へッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)」を70%程度、「J リート・マザーファンドトを30%程度組み入れて運用を行う方針です。

<為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)>

(投資環境の見通し)

債券市場につきましては、足元で世界的に金利が急上昇しているものの、米国経済の一部に弱さが見られており、米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを慎重に行うと予想されることや、世界的に緩和的な金融政策が維持されると見込まれることから、債券利回りの上昇は一服するとみています。

為替市場につきましては、FRBによる利上げ観測を背景に、ドルが対円で堅調に推移すると予想されます。一方、ユーロは、ECBの量的緩和策の影響を受けて、対円で弱含むとみています。

(運用方針)

自国通貨建て長期債務格付けがAAA格相当であるシティ世界国債インデックス(参考市場を含む)の 構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債 券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、アメリカ国債 やイギリス国債の保有比率を高めに維持する方針です。

<Jリート・マザーファンド>

(投資環境の見诵し)

Jリート市場は上昇基調を維持するとみています。東京都心5区のオフィスビル市況が改善基調を辿るなど、Jリートの収益環境は良好であると思われます。また、需給面では日本銀行によるJリート買入れが引き続き下値を支える要因になると考えられます。長期金利がやや不安定となっていることや公募増資の増加などの懸念材料はあるものの、良好な収益環境や需給を背景に、中長期的にJリート市場は上昇基調を辿ると思われます。

(運用方針)

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。具体的には、保有物件の稼働率および賃料上昇、新規物件の取得などによって、分配金の成長が見込まれる銘柄をオーバーウェイトとする方針です。

お知らせ

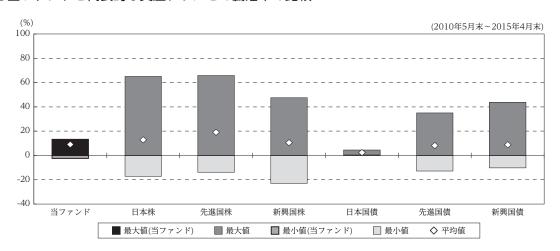
- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ① 運用企画部の新設 ② 投資調査部を投資情報部に改称 ③ 運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④ トレーディング部を運用本部から分離

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信/内外/資産複合
信	託	期	間	2012年6月11日から2020年5月14日までです。
				内国証券投資信託の受益権および親投資信託証券の受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と
運	用	方	針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
				実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
主	要投	資文	寸象	内国証券投資信託の受益権および親投資信託証券の受益証券を主要投資対象とします。
				投資信託証券への投資を通じて、主として先進国のソブリン債(国債および政府保証債等)および国内の金融商
			- \.	品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券に実質的に投資を行います。
運	用	方		・為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)
理	Ж	刀	法	・Jリート・マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。)
				投資信託財産における各投資信託証券の組入比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)を
				70%程度、J リート・マザーファンドを30%程度とし、合計の組入比率は高位を保つことを基本とします。
				毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。
				分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし
				ます。
分	配	方	針	繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を
				含むものとします。
				分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場
				合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.3	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△2.5	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均值	9.1	12.8	19.1	10.5	2.4	8.2	8.8

- (注)全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注)2010年5月から2015年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。 なお、当ファンドにつきましては、2013年6月以降の年間騰落率を用いています。
- (注)上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注)当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株: MSCI - KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株:MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA - BPI 国債

先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

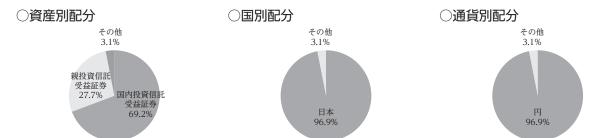
組入資産の内容

(2015年5月14日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第35期末
	%
為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)	69.2
J リート・マザーファンド	27.7
組入銘柄数	2銘柄

- (注)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。



- (注)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
- (注)国別配分につきましては発行国を表示しております。

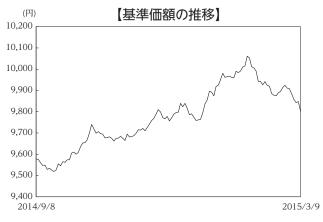
純資産等

項	I	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
4 1	П	2014年12月15日	2015年1月14日	2015年2月16日	2015年3月16日	2015年4月14日	2015年5月14日
純資産総額		3,671,699,523円	3,744,129,082円	3,587,639,962円	3,505,475,124円	3,495,385,621円	3,062,699,148円
受益権総口数		3,246,685,752□	3,231,712,578□	3,170,664,019□	3,123,623,727□	3,064,382,767□	2,752,812,519□
1万口当たり基準価額		11,309円	11,586円	11,315円	11,222円	11,406円	11,126円

^{*}作成期間中における追加設定元本額は95.321.751円、同解約元本額は630.011.624円です。

組入上位ファンドの概要

為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)



【1万口当たりの費用明細】

(2014年9月9日~2015年3月9日)

	項	目		第58期~第63期			
	垻	Ħ		金 額	比 率		
				円	%		
(a)信	託	報	酬	10	0.108		
(投	信	会	社)	(7)	(0.082)		
(販	売	会	社)	(1)	(0.005)		
(受	託	会	社)	(2)	(0.021)		
(b)そ	の	他 費	用	2	0.017		
(保	管	費	用)	(1)	(0.010)		
(監	査	費	用)	(1)	(0.006)		
(そ		の	他)	(0)	(0.001)		
	合	計		12	0.125		
	作成期	間中の平均	基準価額	は、9,716円で	す。		

- (注)上記項目の概要につきましては、3ページをご参照ください。
- (注)各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注)その他費用(保管費用)は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用です。
- (注)その他費用(その他)は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用です。

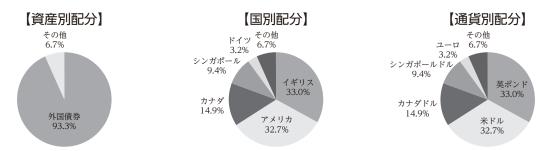
円ヘッジソブリン/ Jリート インカムオープン(毎月決算型)(愛称 トキ子育て応援ファンド)

【組入上位10銘柄】

(2015年3月9日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	TREASURY 8	国債証券	英ポンド	イギリス	13.4
2	TREASURY 6	国債証券	英ポンド	イギリス	8.5
3	US TREASURY N/B 8	国債証券	米ドル	アメリカ	6.7
4	US TREASURY N/B 8.75	国債証券	米ドル	アメリカ	6.6
5	US TREASURY N/B 8.75	国債証券	米ドル	アメリカ	6.5
6	US TREASURY N/B 7.875	国債証券	米ドル	アメリカ	6.5
7	US TREASURY N/B 8.5	国債証券	米ドル	アメリカ	6.4
8	CANADA-GOV'T 8	国債証券	カナダドル	カナダ	5.8
9	TREASURY 8.75	国債証券	英ポンド	イギリス	4.7
10	TREASURY 4	国債証券	英ポンド	イギリス	3.9
			18銘标	· 万	

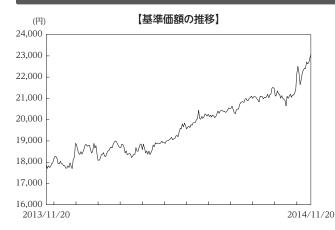
- (注)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注)国(地域)につきましては発行国を表示しております。



- (注)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
- (注)国別配分につきましては発行国を表示しております。
- (注)通貨別配分につきましては組入債券の通貨別比率を表示しております。

組入上位ファンドの概要

<u>」リート・マザーファンド</u>



【1万口当たりの費用明細】

(2013年11月21日~2014年11月20日)

項目	当 期
	円
(a)売 買 委 託 手 数 料	55
(投 資 信 託 証 券)	(55)
合 計	55

- (注)1.費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益 権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
 - (a)売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
 - 2.各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

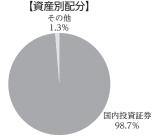
(2014年11月20日現在)

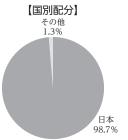
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.7
2	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.7
3	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.3
4	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
5	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
6	日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.4
7	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.0
8	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.9
9	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.8
10	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.7
	組入銘柄数		47銘	柄	

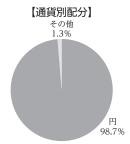
(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注)国(地域)につきましては発行国を表示しております。







(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注)国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、 当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する 損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。